

財団法人静岡総合研究機構学術教育研究推進事業費補助金交付要綱

第1 趣 旨

財団法人静岡総合研究機構(以下「財団」という。)は、地域社会における学術研究及び教育文化の振興を図るため、学術教育研究推進事業を実施する静岡県内にある大学、高等専門学校または高等学校(学校教育法(昭和22年法律第26号)で定める学校に限る。以下「学校」という。)に勤務する教職員に対し、予算の範囲内において補助金を交付するものとし、その交付に関しては、この要綱の定めるところによる。

第2 補助の対象事業及び補助額

補助の対象事業及び補助額は募集要領に定めるとおりとする。

第3 交付申請

- (1) 補助金の交付を受けようとする者は、次に掲げる別紙募集要領に基づき、交付申請書を提出する。

募集要領区分	対象学校区分	交付申請書様式
学術教育研究推進事業費補助金 (一般研究助成)募集要領	県内の高等学校	様式第1号(1)
学術教育研究推進事業費補助金 (学会開催助成)募集要領	県内の大学、高等専門学校、 高等学校	様式第1号(2)
学術教育研究推進事業費補助金 (静岡県SOE助成)募集要領	県内の大学、高等専門学校	様式第1号(3)

- (2) ただし、前年度または前々年度に静岡県SOE助成の補助の決定を受けた者で、当年度に研究が継続される場合は、4月20日までに様式第1号(4)を提出する。

第4 補助の審査基準

財団は、補助申請の内容が、次の各号に掲げる条件に適合することを確認するものとする。

- (1) 補助の対象となる事業の目的が適切であって、かつその実施が確実であること。
- (2) 補助金の使途が適正であること。
- (3) 補助の対象となる事業の実施に必要な資金のうち、補助を受ける教職員の負担すべき額がある場合は、確実に保有すること。
- (4) その他補助の目的を有効に達成できる見込みがあること。

第5 補助の決定

財団の理事長は、第3による交付の申請を受けたときは、第4の審査基準に適合するか否かを審査し、適当と認めるものについては、当該年度の事業計画に基づき補助を決定する。

補助を決定したときは、当該教職員に対し、速やかに交付決定通知書(様式第2号)を交付するものとする。

第6 交付の条件

次に掲げる事項は、交付の決定をする際の条件となるものとする。

(1) 次に掲げる事項の一に該当する場合には、あらかじめ財団の承認を受けなければならない。

ア 補助事業を中止し、又は廃止しようとする場合

イ 補助事業の内容を変更しようとする場合

(2) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに財団に報告してその指示を受けなければならないこと。

(3) 補助事業により取得し、又は効用の増加した財産については、事業の完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運営を図らねばならないこと。

(4) 補助金の支出に関する帳簿を備え、領収書等関係書類を整理し、並びにこれらの帳簿及び書類を補助金の交付を受けた年度終了後5年間保管しなければならないこと。

第7 実績報告

補助の決定を受けた者は、補助対象事業完了の日から30日を経過した日又は翌年4月10日のいずれか早い日までに実績報告書(様式第3号)を財団に提出するものとする。

ただし、静岡県S O E助成の補助の決定を受けた者で、次年度以降研究が継続される場合は、翌年4月10日までに当該年度の実績報告書(様式第3号(2))を財団に提出するものとする。

第8 補助の確定

理事長は、第7による実績報告を受けたときは、その内容を審査し、補助を確定するものとする。

補助を確定したときは、当該教職員に対し、速やかに交付確定書(様式第4号)を交付するものとする。

第9 請求の手続

補助の確定を受けた者は、補助金交付確定通知書を受領した日から起算して10日を経過した日までに請求書(様式第5号)を財団に提出するものとする。

第10 概算払いの請求手続

概算払いの承認を受けた者は、概算払い請求書(様式第5号)を財団に提出するものとする。

第11 補助決定の取消及び補助金の返還

財団は、補助の決定を受けた者が正当な理由がなく次の各号の一に該当するときは、補助の決定を取り消すことがある。この場合において、すでに交付した補助金があるときは、期日を指定して返還を請求するものとする。

(1) 補助事業を実施せず、又は実施する意思が認められないとき。

(2) 補助事業を中止し、完了する見込みがないとき。

(3) 第6の規定により付された条件に違反したとき。

(4) 第7に規定する報告がなされないとき。

(5) 補助金を補助目的以外に使用したとき。

第12 報告の徴収及び調査

財団は、補助事業の適正な運営を図るため必要が有ると認めるときは、補助の決定を受けた者及び補助を受けた者に対し、随時補助事業及び会計について報告を求め、又は調査することができるものとする。

第13 補則

この要綱に定めるもののほか、補助金交付に関して必要な事項は、財団の理事長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成11年度分の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成13年度分の補助金から適用する。

附 則

この改正は、平成15年度分の補助金から適用する。

附 則

この改正は、平成16年度分の補助金から適用する。

附 則

この改正は、平成17年度分の補助金から適用する。

附 則

この改正は、平成18年度分の補助金から適用する。

附 則

この改正は、平成19年度分の補助金から適用する。

附 則

この改正は、平成20年度分の補助金から適用する。

附 則

この改正は、平成21年度分の補助金から適用する。

平成 年度 財団法人静岡総合研究機構学術教育研究推進事業費補助金交付申請書
 (一般研究助成)

平成 年 月 日

財団法人 静岡総合研究機構理事長 様

申請者	所属学校等の所在地	(郵便番号)
	所属学校等の名称	高等学校 (電話番号 :)
	氏 名	印 (研究室等所属電話番号 :)
	e-mailアドレス	

下記のとおり事業を実施したいので、学術教育研究推進事業費補助金(一般研究助成)の交付を申請します。
 なお、交付決定の上は、概算払いされるよう併せて申請します。

1. 申請区分
 (を付ける) 実験系 ・ 非実験系

記

事業(調査研究)課題

事業(調査研究)の目的 本申請の研究に関する論文、著書、資料等がある場合は、写しを添付してください。

本年度の事業(調査研究)実施計画 欄が不足する場合には必要に応じ別紙を添付してください

	氏 名		役 割 分 担 (事業実施計画に対する分担事項を記入すること。)			備 考 (代表者は生年 (西暦)を記載)
	所属機関等の職	計 名				19 年生
事業実施組織 事業実施代表者及び分担者						
事業実施経費内訳 補助金交付申請額及び概算承認申請額 研究にかかる全経費を計上すること	事業費内訳	区 分	積算の基礎	事業実施計画書記載の事業実施経費	補助金交付申請額	概算承認申請の額及び時期
		設備備品費	(品名・仕様(製造会社名・型・性能)・数量・単価・納入予定日)	千円	千円	千円
		消耗品費				
		旅 費				
		謝 金				
		そ の 他				
		計				(平成 年 月)
		財源内訳	区 分	金 額	備 考	
	財団補助金		千円			
計						

平成 年度 財団法人静岡総合研究機構学術教育研究推進事業費補助金交付申請書
 (学会開催助成)

平成 年 月 日

財団法人 静岡総合研究機構理事長 様

申請者	所属学校等の所在地	(郵便番号)
	所属学校等の名称	大学 学部 研究室 高等専門学校 高等学校 (電話番号:)
	氏 名	印 (研究室等所属電話番号:)
	e-mailアドレス	

下記のとおり事業を実施したいので、学術教育研究推進事業費補助金(学会開催助成)の交付を申請します。
 なお、交付決定の上は、概算払いされるよう併せて申請します。

1. 学会開催年度(を付ける) 今年度開催 ・ 翌年度開催
 記

事業名 (学会名)		会員数	人
		予定参加者数	人

事業の目的

事業実施計画(会期:平成 年 月 日から平成 年 月 日)

事業実施組織 事業実施代表者 分担者	氏名		所属機関等の職	役割分担 (事業実施計画に対する分担事項を記入すること。)		備考	
	計名						
事業実施経費内訳 補助金交付申請額 及び概算承認申請額	事業費内訳	区分	積算の基礎		事業実施計画書記載の事業実施経費	補助金交付申請額	概算承認申請の額及び時期
		会場使用料	(会場名)		千円	千円	千円
		消耗品費					
		旅費					
		謝金					
		その他					
		計					(平成 年 月)
		区分	金額		備考		
財団補助金	千円						
計							

(本年度に執行する準備経費を判別できるように年度別に区分表記すること)
翌年度開催する学会の申請の場合、開催までに係る全ての経費を記入する。

平成 年度 財団法人静岡総合研究機構学術教育研究推進事業費補助金交付申請書
 (静岡県 S O E 助成)

平成 年 月 日

財団法人 静岡総合研究機構理事長 様

申請者	所属学校等の所在地	(郵便番号)
	所属学校等の名称	大学 学部 研究室 高等専門学校 (電話番号 :)
	氏 名	印 (研究室等所属電話番号 :)
	e-mailアドレス	

下記のとおり事業を実施したいので、学術教育研究推進事業費補助金(静岡県SOE助成)の交付を申請します。
 なお、交付決定の上は、概算払いされるよう併せて申請します。

記

事業(調査研究)課題

以下、1(事業の目的、概要)、2(期待される成果、評価体制)、3(実施計画)に関しては様式の範囲内(3ページ)で記入、この他に資料がある場合及びこれまでの研究実績を、別にA4判計5ページ以内で添付してください。

1. 事業(調査研究)の目的、概要

2. 期待される成果、評価体制

期待される成果

評価体制(自己評価を含む実績評価の方法を記入)

3. 事業(調査研究)実施計画

(1) 研究期間 平成 年 月 から 平成 年 月まで

(2) 実施計画 (各年度毎に記入すること)

今年度の計画

次年度以降の計画

	氏 名	所属機関等の職	役 割 分 担 (事業実施計画に対する分担事項を記入すること。)			備 考 (リーダーについては 大学において最初に採用(助教含む)された 年、大学名及び生年 (ともに西暦)を記載)	
事業実施組織 事業実施代表者及び 分担者						(1) 大学初採用年 19 年採用 大学 (2) 生年 19 年生	
事業実施経費内訳 補助金交付申請額 及び 概算払承認申請額 研究にかかる全経費を記載。研究が2、3カ年に亘る場合も 全ての経費を計上の上、執行年度別に区分表記する。	事業費内訳	区 分	積算の基礎	事業実施計画書 記載の事業実施 経費	補 助 金 付 額 申 請 額	概算払承認申請 の額及び時期	
		設備備品費	(品名・仕様(製造会社名・型・ 性能)・数量・単価・納入予定日)	千円	千円	千円	
		会場使用料					
		消耗品費					
		旅 費					
		謝 金					
		そ の 他					
		計				(平成 年 月)	
		区 分	金 額		備 考		
		財源補助金		千円			
計							

平成 年度 財団法人静岡総合研究機構学術教育研究推進事業費補助金交付申請書
(静岡県 S O E 助成)

平成 年 月 日

財団法人 静岡総合研究機構理事長 様

申請者	所属学校等の所在地	(郵便番号)
	所属学校等の名称	大学 学部 研究室 高等専門学校 (電話番号 :)
	氏 名	印 (研究室等所属電話番号 :)
	e-mailアドレス	

平成 年 月 日付静岡総研第 号により交付の決定を受けた学術教育研究推進事業費補助金(静岡県SOE助成)対象の平成 年度事業を下記のとおり実施したいので、補助金の交付を申請します。

なお、交付決定の上は、概算払いされるよう併せて申請します。

記

事業(調査研究)課題

記入欄は適宜拡大してください。

1. 事業(調査研究)の目的、概要
2. 期待される成果、評価体制(期待される成果 評価体制(自己評価を含む実績評価の方法を記入))
3. 事業(調査研究)実施計画
 - (1) 研究期間 平成 年 月 から 平成 年 月 まで
 - (2) 実施計画 (各年度毎に記入すること)
 - 今年度の計画 次年度以降の計画

	氏名	所属機関等の職	役割分担 (事業実施計画に対する分担事項を記入すること。)			備考
事業実施組織 事業実施代表者及び分担者						
	計名					
事業実施経費内訳 補助金交付申請額及び概算承認申請額 研究にかかる全経費を記載。研究が複数年に亘る場合も全ての経費を計上の上、執行年度別に区分表記する。(前年度執行分も記入すること)	区分	積算の基礎	事業実施計画書記載の事業実施経費	補助金交付申請額	概算承認申請額の額及び時期	
	設備備品費	(品名・仕様(製造会社名・型・性能)・数量・単価・納入予定日)	千円	千円	千円	
	会場使用料					
	消耗品費					
	旅費					
	謝金					
	その他					
	計					(平成 年 月)
	財源内訳	区分	金額	備考		
	財団補助金	千円				
	計					

静岡総研第 号

平成 年 月 日

様

財団法人静岡総合研究機構

理事長 氏 名 印

補助金の交付の決定及び概算払の承認について

平成 年 月 日付けで申請のあった平成 年度財団法人静岡総合研究機構学術教育研究推進事業費補助金(一般研究助成・学会開催助成・静岡県S O E助成)の交付について、1のとおり決定します。

なお、概算払については、2のとおり承認します。

1 決定の内容

(1) 金 額 円

(2) 交付の対象

2 承認の内容

(1) 金 額 円

(2) 時 期

3 交付の条件

財団法人静岡総合研究機構学術教育研究推進事業費補助金交付要綱を遵守すること。

平成 年度 財団法人静岡総合研究機構学術教育研究推進事業費補助金実績報告書

平成 年 月 日

財団法人 静岡総合研究機構理事長 様

申請者	所属学校等の所在地	(郵便)
	所属学校等の名称	大学 学部 研究室 高等専門学校 高等学校 (電話番号)
	氏 名	印 (研究室等所属電話番号)
	e-mailアドレス	

平成 年 月 日付け静岡総研第 号により補助金交付の決定を受けた学術教育研究推進事業費補助金対象事業（一般研究助成・学会開催助成・静岡県SOE助成）が完了したので、下記のとおり報告します。

記

事業名 (学会名)	
--------------	--

事業（調査研究・学会）の概要と成果

別紙様式（「平成 年度 財団法人静岡総合研究機構学術教育研究推進事業費補助金実施事業の概要」）

（成果公表用）に記載。

連絡先（申請者又は経理事務担当者）	電話：
-------------------	-----

申請者 事業参加者 (連記)	氏名	所属機関等の職	役割分担 (事業実施計画に対する分担事項を記入すること。)		備考		
	計名						
事業 実施 経費 決算	事業費 内訳	区分	計画調書に記載の 本年度実施 経費	本年度決算額	比較		増減理由
					増	減	
		設備備品費 (一般研究・静岡県SOEの場合)	円	円	円	円	
		会場使用料 (学会開催・静岡県SOEの場合)					
		消耗品費					
		旅費					
		謝金					
		その他					
	計						
	財源 内訳	区分	予算額	決算額	備考		
		財団補助金	円	円			
		計					
事業完了(予定)年月日		平成 年 月 日					

平成 年度 財団法人静岡総合研究機構学術教育研究推進事業費補助金

実施事業の概要

区分：一般研究 学会開催 静岡県SOE（ で囲む）

大学・高等専門学校・高等学校

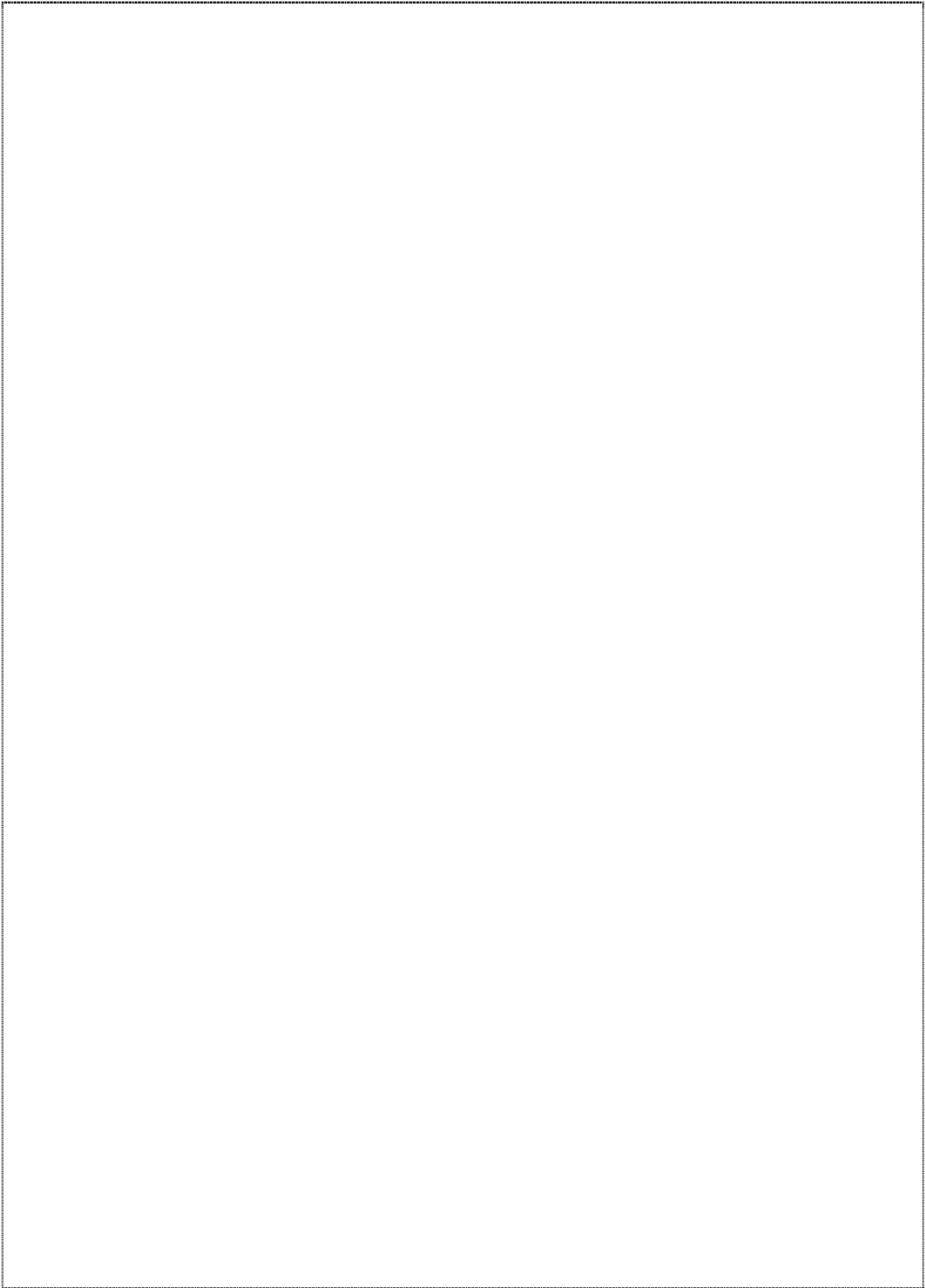
学部

職名

氏名

事業名:

事業の概要と成果:



平成 年度 財団法人静岡総合研究機構学術教育研究推進事業費補助金実績報告書

(静岡県SOE助成)

平成 年 月 日

財団法人 静岡総合研究機構理事長 様

申請者	所属学校等の所在地	(郵便番号)
	所属学校等の名称	大学 学部 高等専門学校 研究室 (電話番号)
	氏 名	印 (研究室等所属電話番号)
	e-mailアドレス	

平成 年 月 日付静岡総研第 号により交付の決定を受けた学術教育研究推進事業費補助金(静岡県SOE助成)対象事業の平成 年度の実績を下記のとおり報告します。

記

事業(調査研究)課題

記入欄は適宜拡大してください。

1. 研究期間 平成 年 月 から 平成 年 月まで
2. 事業(調査研究)の目的、概要

2. 事業(調査研究)進捗状況等((1) ~ (4) 毎に記入)

- (1) 「研究の進展状況及びこれまでの主な研究成果」(当初研究計画から変更がある場合は、その
変更点
を含む)
- (2) 「自己評価」及び「研究を推進する上での問題点と対応策」
- (3) 「研究費の使用状況」(「事業実施経費決算額」補足説明)
- (4) 「次年度以降の計画(要旨)」

申請者 事業参加者 (連記)	氏名		所属機関等の職	役割分担 (事業実施計画に対する分担事項を記入すること。)		備考	
	計名						
事業実施経費 決算額	事業 内 訳	区分	計画調書に記載の 本年度実施経費	本年度 決算額	比較		増減理由
					増	減	
		設備備品費	円	円	円	円	
		会場使用料					
		消耗品費					
		旅費					
		謝金					
		その他					
	計						
財源 内 訳	区分	予算額	決算額	備考			
	財団補助金	円	円				
	計						
事業完了(予定)年月日			平成 年 月 日				

様式第4号(日本工業規格 A4縦型)

静岡総研第 号
平成 年 月 日

様

財団法人静岡総合研究機構

理事長 氏 名 印

補助金の交付について(確定)

平成 年 月 日付け静岡総研第 号により決定した平成 年度財団法人静岡総合研究機構学術教育研究推進事業費補助金(一般研究助成・学会開催助成・静岡県S O E助成)の交付について、次のとおり確定します。

- | | |
|---------|---|
| 1 交付確定額 | 円 |
| 2 交付決定額 | 円 |

請求書(概算払請求書)

金 _____ 円

ただし、平成 年 月 日付けにより補助金交付の確定(決定)を受けた平成 年度財団法人静岡総合研究機構学術教育研究推進事業費補助金(一般研究助成・学会開催助成・静岡県SOE助成)として、上記のとおり請求します。

平成 年 月 日

財団法人静岡総合研究機構

理事長 様

事業実施代表者所属機関等の所在地、所属機関等

所属機関所在地	TEL ()
所属機関名	大学・短期大学 学部 高等学校
職・氏名	職 氏名 印
事業名	
口座振込先 金融機関名	銀行・信用金庫 支店 普通・当座 口座番号
(ふりがな) 口座名義	

口座は補助金交付対象者又は大学等の補助金受入口座に限る。